

第2次神河町長期総合計画

後期基本計画

～基本目標Ⅰ 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる～ Ⅰ 子育て

－実現を目指す将来像－

子育てが楽しいと思えるまち
若いお母さんたちがいきいきと暮らすまち

1 貧困を
なくそう



3 すべての人に
健康と福祉を



4 質の高い教育を
みんなに



(Ⅰ) 楽しく子育てができる環境づくり

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
子育てが楽しいと感じる人の割合	%	81.9	95.0
就業と子育てが無理なく両立できると感じる人の割合	%	50.8	80.0
子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	%	80.7	95.0

〈主な取り組み〉

- 神河町子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を進めます。
- 「神河町子育て世代包括支援センター（かみかわのたからもの相談所）」により、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズの相談にワンストップで総合的に対応します。
- 妊娠中からの仲間づくりや、妊婦と妊娠期をサポートする専門職とをつなぐ機会として「プレママ Café」や「プレパパプレママ教室」を実施します。
- 産前産後サポート事業として、教室参加以外にも母乳相談、産婦健診事業の充実を図ります。
- 子育て学習事業「おひさま」、児童センター「きらきら館」などと連携し、グループ活動による支援だけでなく、定期的に「おひさま広場」等を開催し、親子が誰でも集える場を提供します。
- 就労されている保護者を支援するため、保育環境の整備を進めます。
- 子どもを取り巻く課題や虐待児童の早期発見、適切な保護に向け、子ども家庭総合支援拠点である要保護児童地域協議会において子育て世代包括支援センター業務と一体的に支援をしていきます。
- 思春期保健事業「いのちの大切さ学び教室」「赤ちゃんふれあい体験授業」の実施により、次世代の親となる中高生に、将来子育てをしていく意識を学ぶ機会を提供します。
- 公共施設に、おむつ交換台やベビーキープ、オストメイト対応の多機能トイレ整備を進め、誰もが安心して利用できる施設の改善に努めます。
- 妊娠期から子どもの預け先を確保する案内を行い就労環境の整備を進めます。
- 保育需要に対応するため、保育士確保対策の施策検討を進めます。

(2) 子ども・子育てへの多様な支援

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
病児（病後児）保育の利用者数	人	32 (2022 年度)	80

〈主な取り組み〉

- 病児病後児保育事業を当日診察、当日利用が可能となるよう調整を進め、就労等で病気にかかった子どもを保育することが困難な保護者の支援をします。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもが悩みなどを相談しやすい体制を充実させるとともに、家庭と学校と関係機関との連携を図ります。
- 安心して妊娠出産を実現するため、特定不妊治療費の助成、産前産後サポート事業（プレママ Café、母乳相談、産婦健診）、産後ケア事業（宿泊・通所・訪問）を実施します。
- 幼稚園での一時預かり（午後保育）や小学校での学童保育クラブを充実させ、就労されている保護者の負担軽減を図ります。
- 安心して子育てできる環境づくりの一環として、高校3年生（18 歳年度末）までの医療費の無償化を継続できるよう努めます。
- 町のホームページやCATV等を活用しながら、子ども・子育て支援に関する情報発信を行います。
- 子育てガイドの作成、母子手帳交付や各種母子保健事業での周知を行います。
- スマートフォンやパソコンを活用し、月齢に応じた子育て情報や健診・予防接種情報を入手しやすい情報発信を目指します。
- 母子保健、児童・母子福祉等の関係部署の連携を密にし、個別ニーズに合った子育て支援を提供します。
- 制度や担当部署を超え、関係機関が連携して、継続した支援が実現できるしくみづくりを目指します。

関連個別計画

- ◆神河町子ども・子育て支援事業計画
- ◆神河町次世代育成支援対策行動計画
- ◆かみかわ教育創造プラン

2050 神河将来ビジョン

- 《まちづくりの分野別のめざす姿》
3. 自然に囲まれて元気に子どもが育つまち



～基本目標Ⅰ 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる～

2 教育

－実現を目指す将来像－

教育プログラムが充実している子ども第一のまち
子どもの元気な笑い声が聞こえるまち
未来のある子どもたちのために子育て・教育の支援があるまち

1 貧困を
なくそう



5 ジェンダー平等を
実現しよう



10 人や国の不平等
をなくそう



16 平和と公正を
すべての人に



(Ⅰ) 神河町の次世代を担う人材の育成

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
読書の好きな児童生徒の割合	%	60.0	90.0
外国語を話すことに興味がある児童生徒の割合	%	43.5	90.0
学校生活が楽しいと感じる児童生徒の割合	%	85.9	99.0

〈主な取り組み〉

- 学校では、本に親しみ読む力を身につけていくように、朝の読書タイムを継続実施します。
- 学校司書をより活用し、学校図書室の利用促進を図るなど読書好きな児童生徒を増やすように努めます。
- 小学校における外国語教育の指導充実を図り、興味・感心の素地を高めます。
- ALTや民間団体等を活用し、外国語教育推進事業を実施し話すことの楽しさを広げます。
- 第3期かみかわ教育創造プランが令和6(2024)年度までの計画のため、第4期同プランとして令和7(2025)年度からの5ヶ年計画を作成し、新たな時代に対応できる教育を推進していきます。
- 教育相談窓口の周知徹底を図り、気軽に相談できる環境整備を図ります。
- 国・県のいじめ防止基本方針を基に、各学校で作成した「いじめ防止基本方針」を全教員で共有し、ささいなことも見逃さず、子どもたちへの目配りや寄り添いのほか、隙間を作らない対応を行い、予防と的確な対応に努めます。
- 教育支援として、中学生の通学用自転車購入補助制度の実施と、小中学校等入学子ども未来応援支援制度を令和6(2024)年度から創設し、経済的負担の軽減を図ります。

(2) ふるさと神河への郷土愛の醸成

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
神河町に住み続けたいと思う中学生の割合	%	39.6	80.0
自然学校、トライやる・ウィークを満足と感じる人の割合	%	91.9	100.0

〈主な取り組み〉

- 地域の人材を活用し、神河町でしかできない体験をする機会を提供します。
- 自然の中でのびのびと活動したり、動植物と十分にふれあったり、地域の行事に参加したりするなど、自然体験や社会体験ができる機会を提供します。
- 小中学生の郷土愛の育成に努めます。

関連個別計画

◆かみかわ教育創造プラン

2050
神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》
6. 世界で活躍できる人が育つまち



～基本目標Ⅰ 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる～

3 生涯学習・スポーツ

－実現を目指す将来像－

スポーツ大会が多くあるまち
体育館、プールなどの施設が充実したまち
芸術、文化活動に関心を持つ人が多いまち

4 質の高い教育を
みんなに

1 貧困を
なくそう

11 住み続けられる
まちづくりを



(1) 生涯を通じた学びの推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
高齢者の神河シニアカレッジ（高齢者大学）への参加割合（60 歳以上人口に対する参加者の割合）	%	3.4	3.8
公民館教室への参加割合（小学生～60 歳までの人口に対する参加者の割合）	%	3.7	4.3
図書貸出人数	人	5,702 (2022 年度)	10,000

〈主な取り組み〉

- 公民館教室や神河シニアカレッジの講義から、学び実践し感性を磨くことにより、地域社会の担い手として活躍できる人材を少しずつでも増やすことに繋がるプログラムの提供に努めます。
- 学習の機会を充実させ、住民間の交流を活発にします。
- コミュニティバスなど、公共交通機関でお越しの方のため、開始時間を考慮します。
- 図書室（図書館）のあり方について、継続的に検討します。栗賀小学校跡地に整備予定の図書コミュニティ施設の充実を図るために、特色ある蔵書などに取り組みます。
- 神河町公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、施設の計画的な維持補修や図書の充実などに取り組み、より一層のサービスに努めます。

(2) 芸術・文化に触れる機会の拡大

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
スポーツ・文化などのクラブ活動に参加する人の割合	%	15.0	20.0
グリーンデルホールの年間利用者数	人	7,248 (2022 年度)	9,500
文化、芸術に関するサークル数	団体	42	40

〈主な取り組み〉

- 体育協会の種目協会や文化協会の各サークルとの連携を密にし、スポーツ・文化活動への参加機会を提供します。
- 町民のニーズに沿う芸術文化にふれる機会の提供に努めます。
- スポーツ・文化活動に参加しやすい環境を整備します。

(3) 生涯を通じたスポーツ活動の醸成

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
週1回何らかのスポーツをする人の割合	%	27.0	30.0
スポーツ施設利用状況	人	84,839 (2022 年度)	100,000
各種スポーツ団体の指導者数	人	61	60

〈主な取り組み〉

- ホームページや広報紙等により、スポーツ・運動に関する情報提供を行います。
- スポーツ協会やスポーツクラブ等の各種団体の運営及び活動を支援します。
- ラジオ体操への参加を呼びかけ、週1回以上スポーツ、運動をするきっかけづくりをします。
- スポーツ推進委員等と協力し、各地区で行うスポーツ活動を支援し、併せて団体指導者の育成をします。

(4) スポーツを通じた交流の促進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
各種スポーツ団体等に参加する人数	人	896	1,000

〈主な取り組み〉

- マラソン大会、各種スポーツ大会・教室を住民ニーズに応じて実施します。
- 本町で取り組みやすいニュースポーツの発見と普及に努めるとともに、広報紙等による情報提供を行います。
- スポーツ協会の種目協会と連携して実施するチャレンジスポーツ町民大会をはじめ、住民全体が参加しやすいイベント等を実施します。また、健康福祉課実施の健康づくりポイントカード事業との連携を継続します。
- 神河町公共施設等総合管理計画に基づき、その時代にあった施設のあり方を検討するとともに、スポーツ施設の安全な維持管理に努めます。

関連個別計画

◆かみかわ教育創造プラン

2050
神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》

2. いくつになっても笑顔で健やかに暮らせるまち
6. 世界で活躍できる人が育つまち



～基本目標Ⅰ 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる～

4 歴史・文化

—実現を目指す将来像—

歴史・伝統文化が伝わるまち
地域文化財を総合的に保存活用するまち

1 貧困をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを



(1) 郷土の歴史・伝統に対する関心の醸成

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
神河町の歴史に誇りを持っている人の割合	%	38.0	50.0
神河町の歴史文化について何かひとつでも語れる人の割合	%	31.4	50.0
町内の歴史文化に関わるサークルや団体等の数	団体	1	3

〈主な取り組み〉

- 福本遺跡の国指定を含めた、保存活用についての検討を継続的に実施します。
- 神河町歴史文化遺産保存活用地域計画に基づいて、文化財の総合的な保存活用継承について具体的に進めます。
- 未調査の文化財や過去に調査を実施した文化財の現況を確認します。各分野の成果は報告書としてまとめるとともに町史編纂の基礎資料とし、町史刊行に努めます。

(2) 歴史資源・遺産等の情報発信

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
文化財に関する講演会やイベントなどへの参加者数	人	338 (2022 年度)	500

〈主な取り組み〉

- 歴史講演会を開催するなど、調査・研究から見てきたものを公開していきます。
- 歴史文化遺産をまちの広報紙で引き続き紹介します。
- 小中学生のふるさと学習、生涯学習のために活用する副読本を地域住民との協働で作成します。

関連個別計画

- ◆神河町歴史文化遺産保存活用地域計画
- ◆かみかわ教育創造プラン

2050
神河将来ビジョン

《まち全体のめざす姿》
変らない風景を未来の世代へ
《まちづくりの分野別のめざす姿》
7. 温かい交流があふれるまち



～基本目標2 安心して暮らせる環境をつくる～

I 地域福祉

—実現を目指す将来像—

何かあってもみんなで助け合えるまち
地域が高齢者・障がい者や子どもを見守れるまち
困ったことや悩みがある人たちが、気軽に相談できる場所があるまち

1 貧困をなくそう



4 質の高い教育をみんなに



8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう



(I) 地域福祉の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
生活支援協議体の設置地区	地区	14	21
ボランティアの登録団体数	団体	86	76
安心見守り協定、高齢者等安心見守り・SOSネットワーク事業に協力する事業所数	事業所	53	65
地域での支え合いが展開されていると思う人の割合	%	55.3	90.0
地域で困っている人がいた場合に助けようと思う人の割合	%	85.3	90.0

〈主な取り組み〉

- 神河町地域福祉計画については、神河町長期総合計画後期基本計画の一部を地域福祉計画とみなします。
- 生活支援体制整備事業推進会議において、町及び社会福祉協議会と保健・医療、権利擁護、雇用・労働、産業、教育、住まい、まちづくりなど多様な問題の解決を図る体制をより推進するとともに、地域自治協議会との連携を深めます。
- 各ボランティアグループとの連携を密にし、協働体制を強化するとともに、地域福祉の重要な担い手として必要とされる分野のボランティアの養成や、各地域での自主活動を推進する元気づくりサポーターの養成確保及び活動支援を促進します。
- 認知症サポーター養成講座や認知症ケアパスなどを活用して、住民の認知症に対する正しい理解の促進を図り、より多くの事業者に安心見守りネットワーク協定や高齢者等安心見守り・SOSネットワーク事業に参画していただき、見守り活動や日常生活における問題に迅速に対応できる支援体制の構築を目指します。
- 地域見守り支え合いネットワーク会議を設置し、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自立して安心した生活を送るために、地域全体での見守りネットワークの構築の推進に取り組みます。

- 制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながる地域づくりを推進していくために、地域住民に対する普及啓発に取り組んでいます。
- 社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民による協議の場において、地域のニーズや課題を共有し、地域住民の意識の向上や見守りや助け合いの仕組みづくりを促進します。
- 多様化・複雑化する生活・福祉課題の相談を受け止める窓口として、『ふくしの総合相談窓口』の創設を検討します。
- 各関係機関等と連携し、生活困窮者の就労を含めた自立支援に取り組めます。
- 小中学校等での認知症サポーター養成講座の開催や、地区別人権教室や生涯学習等を通じた福祉教育を推進します。

(2) 権利擁護事業の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
障害者・高齢者虐待防止センターを知っている人の割合	%	20.6	50.0
虐待の通報義務を知っている人の割合	%	59.6	90.0

〈主な取り組み〉

- 障害者・高齢者虐待防止センターは、虐待の防止並びに早期発見、障がい者・高齢者への迅速な対応及び養護者に対する適切な支援を行います。
- 中播磨（神崎郡域）高齢者・障がい者消費生活被害防止ネットワーク会議や法テラス兵庫地方協議会へ参画し、専門機関との緊密な連携を図り、障がい者や高齢者が地域で安心して生活できるよう、様々な面において障がい者や高齢者の権利を守る支援体制を構築します。
- 障害者差別解消法に基づき、「不当な差別的取扱い」の禁止や「合理的配慮の提供」について、広報紙やホームページ等で周知を図ります。
- すべての選挙において、障がい等により投票所までの移動に支援が必要な方に対しては、自宅から投票所までの移動支援を引き続き実施します。
- 判断能力が十分でない障がい者や高齢者に対して、審判申立支援及び成年後見人等の業務に対する報酬助成並びに親族申立人がいない場合には町長申立てを行います。
- 神崎郡成年後見・法福連携推進協議会を設置し、成年後見制度の利用促進を始めとする権利擁護支援における司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築するとともに、神崎郡成年後見相談会や研修会を開催し、成年後見制度の周知と理解を図ります。

(3) バリアフリーの推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
人生いきいき住宅助成事業の助成件数（累計）	件	95	140

〈主な取り組み〉

- 高齢者や要介護者及び障害者手帳所持者が、住み慣れた自宅で安心して自立した生活ができるよう、人生いきいき住宅助成事業を実施します。
- 障がいのある方を含め、すべての住民が利用しやすいよう、「兵庫県福祉のまちづくり条例」に基づき、段差の解消、スロープや多目的トイレの設置などのバリアフリーの施設整備を促進します。
- 公共施設の男性トイレ等へのサンタリーボックス設置を推進し、使用者の利便性の向上やトランスジェンダー対策を進めます。
- 役場等公共機関の窓口において、誰もが利用しやすい施設や設備の導入、配慮を進めるとともに、職員の声かけなど手続きや相談の対応をする際には、障がいの特性を理解した分かりやすい対応に努めます。
- 公共交通機関等については、安心・快適に利用できるよう、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」や「兵庫県福祉のまちづくり条例」の周知を図り、事業者等への理解促進と施設の整備・改善を要請します。
- ユニバーサルデザインに関する法令の内容について、事業主や関係機関に対し周知を図るとともに、それに基づき指導・助言を行います。

関連個別計画

- ◆神河町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
- ◆神河町障害者計画
- ◆神河町社会福祉協議会地域福祉推進計画

2050 神河将来ビジョン

- 《まちづくりの分野別のめざす姿》
2. いくつになっても笑顔で健やかに暮らせるまち



～基本目標2 安心して暮らせる環境をつくる～

2 高齢者福祉・介護

－実現を目指す将来像－

高齢者福祉・介護サービスが充実したまち
 高齢者が安心して暮らせるまち
 高齢者一人ひとりが自立し、住み慣れた地域で安心していきいきと
 生活を送ることができるまち

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



16 平和と公正を
すべての人に



(1) 介護保険事業の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
地域ケア個別会議の開催数(累計)	回	175	295
自宅で介護したい人の割合	%	82.6	85.0
今後も働きながら介護を続けていけると思う人の割合	%	61.2	65.0
1日1回以上運動している人の割合	%	44.7 (2022 年度)	65.0
週1回以上外出している人の割合	%	92.2 (2022 年度)	95.0
通いの場の数	か所	110	140
元気づくりサポーターの人数(延人数)	人	1,297	1,544

〈主な取り組み〉

- 地域ケア会議の充実を図り、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築に取り組めます。
- 個別ケースの積み重ねを行い、地域課題の整理を行い、地域ケア推進会議へとつなげ、地域課題を明らかにし、地域に必要な社会資源の整備や地域づくりに向けた協議を通して、地域課題の解決に取り組めます。
- 地域包括支援センターは、地域で生活する高齢者の介護、健康、福祉、医療、生活に関する相談に応じ、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう支援します。

- ケアマネジャーが抱えているケースをはじめ、個人の抱えている様々な困りごとに対して、多職種や地域住民とともに検討する地域ケア個別会議に積極的に取り組み、ケアマネジャーへの支援やネットワークづくりに取り組みます。
- 医療と介護のより良い連携強化を図るため、情報共有シートや地域連携パス等の情報共有ツールの活用や仕組みづくりに取り組みます。また、ICTの活用も検討していきます。
- 公立神崎総合病院敷地内に設置している神崎郡在宅医療・介護連携支援センターの機能をより充実させ、地域の医師会や専門職団体等と緊密に連携しながら、ICT 活用やその仕組みづくりなどの課題解決に向け連携体制を強化していきます。
- 介護分野と障がい分野の横断的・包括的な支援体制のあり方について検討し、町内介護保険事業者や障害福祉関連事業者との情報交換を行いながら、共生型サービスの創設・支援体制の構築に向けて検討していきます。
- 保険者機能を強化し、適正な要介護認定に努めるとともに、介護給付費を利用者に通知する介護給付費適正化推進事業やケアプラン点検、提供された介護サービス把握・評価、コンピューターシステムの活用、必要に応じた事業所への指導を通じて、介護給付の適正化を図ります。
- 地域の中で介護予防の普及啓発を推進する支援者を増やすとともに、住民自身による自主的な、人と人とのつながりを通じた「通いの場」の拡充を目指し、地域を中心とした自主活動への支援を行っています。
- 広報紙・ケーブルテレビ・ホームページ・YouTube等を通じ、筋力低下予防・認知症予防などの介護予防に関する様々な情報や事業内容や評価を周知し、住民の介護予防に対する意識啓発に努めます。
- 介護職のイメージアップを図る取り組みや、「福祉のお仕事」サイト開設や介護の職場体験等のマッチングなどを検討するとともに、町内介護保険事業者とともに介護人材の確保に努めます。
- 低所得で特に生計が困難である方及び生活保護受給者に対し、介護保険サービスの利用促進を図るため、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減する費用を助成します。また、未実施の社会福祉法人等に対し、実施を働きかけます。

(2) 生活支援サービスの充実

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
ボランティア活動（有償も含む）に参加したい人の割合	%	57.7 (2022 年度)	80.0
困ったことがあったとき、近所の人に助けてもらえることができる人の割合	%	64.7 (2022 年度)	80.0

〈主な取り組み〉

- 在宅の一人暮らしの高齢者等の緊急時に対して、迅速かつ適切な対応がとれるように緊急通報装置を貸与します。
- 多様な主体による生活支援・介護予防サービスの重層的な提供体制の構築に向け、社会福祉協議会、介護保険サービス事業者、商工会、シルバー人材センター等とともに検討します。

(3) 認知症施策の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
認知症サポーター養成数(延人数)	人	4,534	5,522
タッチパネル受診者数(延人数)	人	3,591	4,371
認知症の方を支援したことのある人の割合	%	32.0	65.0
地域で認知症の方を見守る活動に参加する人の割合	%	44.7 (2022 年度)	65.0

〈主な取り組み〉

- 社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症サポーター養成講座や認知症ケアネット(あんしんナビ)、9月のアルツハイマーデーの展示などを活用して認知症に対する正しい理解の促進を図ります。
- 地区巡回教室など高齢者が集まる場や町ぐるみ健診を利用し、タッチパネル(もの忘れ相談プログラム)を実施することで若年層も含めた早期発見に努めるとともに、タッチパネルの普及に努めます。
- 複数の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、認知症の人やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目指して支援します。
- 認知症ケアネット(あんしんナビ)を活用し、関係機関だけでなく、認知症の人やその家族の支援や理解促進のツールとして、住民全体へ普及啓発に取り組みます。
- 認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と気軽に語り合い、ほっと一息つける場所である「認知症カフェ」「集いの場」への支援等、在宅の認知症の方やその家族の支援の輪を広げます。
- 65 歳未満で認知症を発症する若年性認知症の人やその家族に対し、相談窓口を周知するとともに、就労・社会参加を促進できるよう、関係機関との連携を図ります。
- 「こつこつ貯筋教室」「いきいき倶楽部」「ほがらか教室」等の介護予防教室を充実させ、脳の活性化を図る取り組みを推進します。

(4) 生涯活躍の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
生きがいを持っている高齢者の割合	%	51.1 (2022 年度)	90.0
月1回以上地域活動に参加している人の割合	%	31.6 (2022 年度)	90.0
老人クラブの加入率	%	71.8	65.0

〈主な取り組み〉

- 老人クラブ発展の基盤となるクラブ活動の拡充・強化を図り、会員のニーズに応じた魅力あるクラブづくりを進めるとともに、会員の加入促進、特に若手会員の加入に積極的取り組み、老人クラブの活動の活性化に取り組みます。
- 神河シニアカレッジは、一人ひとりの意欲や能力、適性に応じて学習できる機会を提供するとともに、社会参加と生きがいづくりの推進に取り組みます。
- シルバー人材センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民間企業等の様々な関係機関と連携を図り、地域のニーズと高齢者の就労・社会参加のニーズのマッチングを行い、高齢者の就労・社会参加の促進に取り組みます。
- 社会福祉協議会と連携しながら、自分の意志を持ち、自立した生活を継続していくために、元気なうちからの備えとして、終活を推進していきます。

(5) 社会保障(国民年金)

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
国民年金現年度納付率	%	80.5 (2022 年度)	85.0

〈主な取り組み〉

- 国民年金加入届出時に、口座振替による納付やクレジットカード納付を勧めるとともに、前納割引制度について案内します。
- 年金事務所等との連携を密にし、相談会の開催や国民年金制度(免除申請等)について、広報紙やリーフレットを用いて町民の皆様にお知らせします。
- 国民年金加入届出時に、保険料納付や保険給付等、制度の内容を詳しく説明します。

関連個別計画	◆神河町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
2050 神河将来ビジョン	《まちづくりの分野別のめざす姿》 2. いくつになっても笑顔で健やかに暮らせるまち



～基本目標2 安心して暮らせる環境をつくる～

3 障がい者福祉

—実現を目指す将来像—

障がいのある人も暮らしやすいまち
地域で支え、ともに暮らせるまち

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



16 平和と公正を
すべての人に



(1) 障がい者施策の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
障がいのある人に対する町民の理解が深まったと感じる人の割合	%	17.3	50.0
障がい者の福祉制度や福祉サービスに関する情報を知っている人の割合	%	37.1	50.0
地域生活移行者数(延人数)	人	0	1
障がいを理由に差別や偏見を受けたことがある人の割合	%	9.4	0.0

〈主な取り組み〉

- 障がいのある方が、必要な情報を日々の暮らしの中で知ることができるよう、広報紙やパンフレット、ホームページ等で分かりやすい情報提供に努めます。障害者手帳交付時には、障害福祉にかかわる制度やサービスをまとめた「福祉サービス一覧」を配布します。
- 身体障がい者に対する更生医療費、精神障がい者に対する通院医療費、身体障がい児に対する育成医療費の周知・利用促進を図り、障がいのある方の医療費負担の軽減を図ります。また、重度の心身障がい者(児)の医療費の自己負担分の一部について助成を行います。
- 障がいのある方の移動に利用するバスやタクシー、JRなどの運賃割引制度や有料道路の割引の周知を図り、地域における自立生活や社会参加を促します。また、移動ボランティアや送迎ボランティアなど障がいのある方の外出を支えるボランティアの育成支援に取り組みます。
- 意思疎通を図ることに支障がある障がいのある方の社会参加やコミュニケーションを図るため、手話通訳者や要約筆記者の派遣や点字等による支援を行います。また、行政の窓口に「耳マーク」を掲示し、手話や筆談等でのコミュニケーション支援を行うほか、手話教室等を開催し、障がいへの理解を深める機会を作ります。
- 各分野・部門と連絡調整を密に行い、必要に応じて障害福祉サービスや専門の相談機関へつなげる等、障がいのある方やその家族が神河町で安心して生活が送れるよう支援します。

- 神崎郡3町広域が設置している神崎郡自立支援協議会は、行政と関係機関のネットワークを強化し、障がいのある方一人ひとりの思いに寄り添った相談支援体制の構築に取り組みます。
- 地域で身近な相談役として活動されている民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員、精神障害者相談員と日頃から連携を図り、個人又は家族、地域の情報を共有し、必要な支援に努めます。
- 障がいを抱える当事者が、自分の思いを伝え、自分らしい生活や活動をするため、同じような悩みや経験を持つ当事者や家族同士が互いに支え合う、身体障害者福祉会や手をつなぐ育成会、精神ケア、ひだまりの会の交流活動を支援し、当事者や家族の交流活動の促進に努めます。
- 「子ども発達すこやか相談事業」や「県立こども発達支援センター」や「ひょうご発達障害者支援センタークローバー」の相談事業を活用し、発達障害への専門的な相談の機会を作ります。
- 2018年に始まった「共生型サービス」とともに障害福祉サービスの実施について、町内の介護保険サービス事業者等に働きかけ、身近な町内に「利用したい時に、利用できる」サービスの充実に努めます。
- 相談支援、体験の機会・場の確保、緊急時の受入れ・対応、専門性の確保及び地域の体制づくりの5つ機能を持つ、地域生活支援拠点の整備に向けて検討していきます。

(2) 教育・療育の充実

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
通園、通学先で困っていることがある児童の割合	%	78.4	50.0

〈主な取り組み〉

- ケアステーションかんざきは、地域での専門的な施設として障がいのある子どもの相談・療育等を行い、療育施設としての機能の向上を図ります。
- 保育所、幼稚園では、個別の支援を要する要支援児に対して必要な保育職員や介護職員を配置し、集団保育の可能な障がいのある児童を受け入れます。
- ケアステーションかんざき、保育所、幼稚園、教育課及び健康福祉課で構成する要支援児就学サポート連絡会及び巡回訪問を通じ、相互に連携しながら、要支援児を支援していきます。
- 障がいのある子ども及び保護者への適正な就学相談を充実させ、障がいの種類や程度に応じて、特別支援学校や特別支援学級、通級などの特別支援教育の対応を行います。
- 障がいの有無に関わらず、個別の教育ニーズを有する児童生徒に対し、合理的配慮等、同じ場で共に学ぶ教育環境の構築に向けて、学校間の交流や共同学習を推進します。
- 障がいのある児童に対し、一人ひとりの教育的ニーズを把握したうえで個別の教育支援計画（サポートファイル）を作成し、学校をはじめとする関係機関が連携して、幼児期から学校卒業、そして就労につながるまで一貫して切れ目ない支援を行います。
- ケアステーションかんざき等と連携し、教職員や保育士等に対し、特別支援教育についての知識の修得及び資質の向上を目的とした研修会等への参加を促進します。

(3) 雇用・就業、経済的自立の支援

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
福祉施設から一般就労への移行者数(延人数)	人	1	3

〈主な取り組み〉

- ハローワークや姫路職業自立センター等と連携し、商工会や町内事業所を訪問し、障がいのある方の雇用の理解促進や実習の受け入れを推進し、一般就労の促進に取り組みます。
- 特別支援学校卒業生や在宅で生活されている障がいのある方で就労を希望される方に対し、姫路職業自立センター等と連携して、就労に必要な知識や技術の修得等の支援や就労訓練を実施し、一般就労に向けた支援に取り組みます。
- 就労継続支援B型事業所が町内2か所のため、町外の事業所を利用し通所に実費負担がかかる場合は、助成金を支給します。
- 就労継続支援事業所における福祉的就労の支援を行います。
- 神崎郡自立支援協議会は、就労前から就労後にわたって障がいのある方の就労支援が図られる体制づくりに取り組みます。また、ハローワークや職業自立センター、福祉事業所、行政等の関係機関によるネットワークを形成し、相談体制の充実を図ります。

関連個別計画

- ◆神河町障害者計画
- ◆神河町障害福祉計画・障害児福祉計画

2050 神河将来ビジョン

- 《まちづくりの分野別のめざす姿》
- 2. いくつになっても笑顔で健やかに暮らせるまち



～基本目標2 安心して暮らせる環境をつくる～

4 健康・医療

－実現を目指す将来像－

食と農を大切にして、みんなが健康に暮らせるまち
医療が充実して安心できるまち
病気にならないまち

2 飢餓を
ゼロに



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



11 住み続けられる
まちづくりを



(1) 食育の推進

目標指標		単位	実績値	目標値
			2023 年度	2028 年度
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合		%	50.0	60.0
1日1回以上、家族の誰かと食事をする人の割合	子ども	%	79.9 (2021年度)	90.0
	おとな	%	80.8 (2021年度)	90.0
食卓に調味料を置く人の割合		%	46.4 (2021年度)	30.0
地元産の食材を利用する人の割合		%	86.2 (2021年度)	90.0
毎日体重を測定している人の割合		%	30.2 (2021年度)	35.0

〈主な取り組み〉

- 毎月19日の食育の日に告知放送等で普及啓発を行うとともに、年1回各種関係機関と会議を開催し、事業の取り組み評価推進を図ります。
- 朝食の重要性について、広報紙やホームページ、各種教室、告知放送などを活用して普及啓発に取り組みます。子どもが自分で朝食を用意できるよう、関係機関と連携して、子ども向けの調理実習などを実施します。
- バランスのよい食事の重要性や1日に望まれる野菜の摂取量など具体的な内容を、食育ランチョンマットや各種教室を活用して普及啓発に取り組みます。
- 子どものいる家庭を中心に、生活リズムや食生活の改善、食事のマナーなど、家族ぐるみで食育が行われるよう、朝食と夕食を家族で食べることを推進します。
- 減塩対策として、健康への影響について普及啓発するとともに、いずみ会と連携し、普段の食事の塩分量を認識できる機会を作ります。

- いずみ会と連携し、幼稚園や小学校での行事食や郷土料理の出前教室を実施します。
- 働き盛りの世代をターゲットとした夜間料理教室や生活習慣改善教室を開催します。また、参加しやすいように土日にも実施します。
- 学校、給食センター及び子育て支援センターなどと連携し、若い世代や子どもたちへの食育に取り組みます。また、乳幼児健診の機会に保護者への朝ごはんの重要性など食事指導の強化を図ります。
- 体重測定が習慣化されるよう、各種教室で体重測定を実施し、体重の記録方法や測定を継続する効果などについて普及啓発に取り組みます。
- 地元の農業への理解や生産者への感謝の気持ちを育むなど、食を支える人や環境を大切にする食育を推進します。
- オーガニック給食についても検討を進めます。

(2) 健康づくりの促進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
学童期肥満度 20%以上の児童の割合	%	8.9 (2022年度)	3.0
ラジオ体操を週1回以上している人の割合	%	30.7	40.0
むし歯のある子どもの割合(3歳児)	%	6.9	6.0
歯間掃除用具(歯間ブラシもしくは糸ようじ)を使用する人の割合	%	46.7 (2021年度)	50.0
定期的な歯科検診を受ける人の割合	%	43.9 (2021年度)	50.0
喫煙者のうち分煙をこころがけている人の割合	%	87.5	95.0
たばこを吸っている男性の割合	%	15.6	15.0

〈主な取り組み〉

- 毎月17日の減塩の日に健康づくりの推進計画のキャッチフレーズ、22日の禁煙の日など、告知放送を行い、健康への意識付けを行います。また、町内事業所や各種関係機関と会議を開催し、事業の推進を図ります。
- 町内事業所との連携や各種教室を通じて、生活の中で身体を動かすことの重要性を青年期・壮年期を中心に啓発します。また、定期的な運動教室を実施します。
- 毎朝8時前にラジオ体操を放送し、地域単位でラジオ体操が実践されるよう、各教室で普及啓発を行います。
- 健康づくりポイントカードの対象を子どもから大人まで拡大し、個人が行う習慣的な健康増進事業も対象とするとともに、企業での健康づくり促進のために町内事業所に勤務する人も対象者としてします。
- 乳幼児健診や栄養相談を通じて、子どもの肥満予防指導を行うと共に、肥満児を対象とした血液検査の実施と肥満予防教室により、肥満児の減少に取り組みます。
- 子どもから大人まで、かかりつけの歯科医をもち、定期的に受診することの重要性を啓発します。また、妊婦歯科検診・歯周疾患検診の利用促進を図ります。

- 正しいブラッシング方法や歯間掃除用具などセルフケアの具体的な方法や、歯と全身の健康の関係などについて各種教室を通じて啓発します。
- たばこが健康に及ぼす影響について、広報紙やホームページや各種教室などを活用して啓発します。
また、母子健康手帳交付時や乳幼児相談などで、妊婦や育児中の保護者にたばこが健康に及ぼす影響について啓発し、働き盛りの世代には、禁煙教育を実施します。
- 適正な飲酒量や休肝日を設ける重要性、アルコールによる健康被害について、広報紙やホームページや各種教室などを活用して啓発します。
- 生活習慣病の重症化予防、生活習慣改善を図るため、病態別教室（糖尿病予防教室、夜間代謝アップ教室等）を実施します。
- 継続した運動習慣、自主的な運動習慣の教室（てくてく教室、フトラーズOB会等）を実施します。

(3) こころの健康づくりの推進

目標指標		単位	実績値	目標値
			2023 年度	2028 年度
ストレスを感じる人が「よくある」人の割合	子ども	%	29.9 (2021年度)	15.0
	おとな	%	23.7 (2021年度)	15.0
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合(3歳児健診時)		%	82.0	83.0
睡眠によって休養が十分に取れていない人の割合		%	24.5 (2021年度)	15.0
節度ある適度な飲酒の量を知る人の割合		%	69.9	75.0
ゲートキーパー養成講座の受講者数(延べ人数)		人	313 (2022年度)	500
自殺率(10万人に対する割合)		—	10.0 (2021年度)	0.0

〈主な取り組み〉

- 広報紙やホームページへの掲載、のぼりの設置を活用して自殺予防の啓発をします。
- うつ病やアルコール依存症などへの正しい理解を促進するために、各種教室などでリーフレットを活用して啓発を行います。
- 家庭と学校、関係機関との連携を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもが悩みなどを相談しやすい体制を充実させます。また、町内事業所と連携を図り、職域におけるメンタルヘルス対策の推進を図ります。
- 「健康福祉なんでも相談」の実施や「いのちの電話」による、こころのケアに関する相談事業の周知拡大に取り組みます。子育て世代包括支援センターでは、育児の不安や悩みを気軽に相談できる体制の充実に取り組みます。
- 周囲の人のこころの状態に気づき、見守る人を増やすために、ゲートキーパー養成講座等を実施します。
- 思春期保健事業として、「いのちの大切さ学び教室」や「赤ちゃんふれあい体験授業」を実施し、一人ひとりを大切にする思いやりのある児童生徒を育てます。

- 不登校、引きこもり相談として、専門家による個別相談・訪問支援、引きこもりの方同士の交流会を実施します。
- 外出困難等の家族を抱え同じ悩みを持つ方々を対象に、参加者同士の交流を通じて、相談相手や仲間になることで、孤立を防ぐ家族会「ひだまりの会」を実施します。
- マインドバランス計を用いて、各種教室等で自分自身のストレス度を把握し、メンタルケアの啓蒙をします。

(4) 疾病予防の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
国民健康保険一人当たり医療費	円	494,938 (2022年度)	470,049
後期高齢者医療制度一人当たり医療費	円	913,835 (2022年度)	802,025
国民健康保険特定基本健診の受診率	%	45.9% (2022年度)	60.0

〈主な取り組み〉

- かかりつけ医やかかりつけ薬局を推進します。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切り替えを推進します。
- 医療費の高騰の要因を住民の方に広く周知するとともに、病院への適正な受診の仕方や健康への意識付けのために医療費通知及び後発医薬品差額通知を引き続き実施していきます。
- 国民健康保険被保険者の医療費負担軽減及び疾病の早期発見・早期治療のため、特定基本健診の重要性を啓発します。未受診者に対しては、郵便・電話・訪問により特定基本健診の受診を促します。
- 医療費対策、重症化予防対策のため、基本健診の確実な受診と継続受診を促進し「受診率の向上」を図ります。
- 節目年齢（41 から 71 歳まで 5 歳刻み）の特定健診自己負担無料化に加え、国保加入者（19 歳から 74 歳）、39 歳未満、後期高齢者医療（75 歳以上）の基本健診無料化（令和 5 年度より）を開始します。
- 国保ヘルスアップ事業にて、生活習慣病重症化予防事業等に取り組み、医療費増加につながる生活習慣病の早期治療、重症化予防につなげます。
- 健診受診者全員対象に、健診結果説明会を各集落で実施し、有所見者には個別通知を送付し、保健指導・栄養指導を行います。
- 後期高齢者医療費対策の一環として、広域連合からの委託を受け「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業に取り組みます（令和 5 年度より）。

(5) 医療体制の充実

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
救急医療に対する安心感をもつ人の割合	%	36.8	50.0
医療体制に関する満足度が高い人の割合	%	33.8	50.0

〈主な取り組み〉

- 中長期的に安定した医療を提供するために、医師及び看護師等のマンパワーを確保し、救急患者の受け入れ体制を整えるとともに、高度医療が可能な施設への紹介連携を図ります。
- 地域から信頼され選んでいただくために、特色ある地域医療を目指した取り組みを実践するとともに、高齢者が不安に感じている疾患（認知症・生活習慣病・消化器癌・泌尿器疾患等）の予防・治療に積極的に取り組みます。
- 地域住民の健康と健康長寿の一助を担うために、健診業務の充実を図ります。また、腹部超音波検査・乳腺超音波検査など検診業務の充実に向けた検討を行います。
- 病病連携、病診連携、介護連携を推進し、患者さんやご家族に寄り添う入退院支援を実践します。
- 24時間365日電話や緊急時訪問の対応を行うかんざき訪問看護ステーション事業を維持し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援します。
- 公立神崎総合病院の経営形態のあり方検討を始め、経営の健全化を図ります。
- 公立宍粟総合病院、姫路聖マリア病院及び県立はりま姫路総合医療センターとの連携の強化を図ります。
- 「へき地医療拠点病院」指定に向けた取り組みについて、検討を進めます。
- 上小田診療所、川上診療所、大畑診療所のへき地診療所の維持に努めます。
- 神崎郡在宅医療・介護連携支援センター機能を充実させ、郡域の地域包括ケアの要として、へき地医療・介護についての体制を強化していきます。

関連個別計画

- ◆神河町健康増進・食育推進及び自殺対策計画
- ◆神河町データヘルス計画
- ◆神河町特定健康審査等実施計画
- ◆公立神崎総合病院経営改善計画
- ◆公立神崎総合病院経営強化プラン

2050

神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》

2. いくつになっても笑顔で健やかに暮らせるまち



～基本目標3 美しく安全なまちを築く～ I 自然環境・地域景観

—実現を目指す将来像—

美しい自然を守っているまち
景観、建物がオシャレで自信のあるまち
神河の自然を活かした施設があるまち

11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさも
守ろう



(1) 豊かな自然環境の保全

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
動物と共生できる森林面積 ※県民緑税事業（針広混交林・野生動物共生林・里山防災林の各整備事業）で実施した広葉樹整備、竹林整備の面積	ha	74.8 （見込み）	85.0

〈主な取り組み〉

- 森林所有者の県民緑税事業に対する理解を深め、事業の拡大を図ります。
- 県民緑税、森林環境譲与税を使った広葉樹へのシフトを積極的に行います。
- 広報紙等で、町森林施策、県民緑税各事業等についての住民啓発を行います。
- 河川の清掃活動への参加を呼びかけます。
- 地元要望を踏まえ、県管理河川については県へ土砂撤去等を要望し、町管理河川については地元と連携し、適正な維持管理に努めます。

(2) 美しい地域景観の形成

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
花苗等植栽協力団体数	団体	39	45

〈主な取り組み〉

- 町のハートがふれあう地域づくり活動補助金や兵庫県の「ひょうごアドプト事業」の活用等により花いっぱい運動を推進します。
- 中村・粟賀町地区歴史的景観形成地区の景観整備を進め、銀の馬車道街道のにぎわいを創出します。

関連個別計画

◆神河町森林整備計画

2050
神河将来ビジョン

《まち全体のめざす姿》
変らない風景を未来の世代へ



～基本目標3 美しく安全なまちを築く～

2 生活環境

－実現を目指す将来像－

川や道路にゴミがないまち

二酸化炭素 (CO₂) を削減する環境にやさしいまち

6 安全な水とトイレ
を世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



13 気候変動に
具体的な対策を



(1) 上下水道

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
上水道の浄水濁度	度	0.1 以下	0.1 以下
下水道水洗化率	%	99.0	99.0
水質基準 (BOD)	mg/l	20 以下	20 以下

〈主な取り組み〉

- 水道施設の維持管理を適切に行い、安全安心で良質な水を供給します。老朽管更新事業にも取り組み漏水箇所の低減を図り、有収率の向上に努めます。
- 生活排水を適正に処理し、清潔な生活環境の確保に努めます。
- 神河町下水道統廃合計画により統廃合を進めます。
- 水道事業の広域連携の検討を進めます。
- 下水道事業の広域連携の検討を進めます。

(2) 地球環境への負荷軽減

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
クリーン作戦に参加する人の割合	%	73.8	80.0
公共施設の二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,337 (2022年度)	3,215
2050 年カーボンニュートラルに向けた二酸化炭素排出量の削減率	%	38.2	57.3
環境教育モデル校の設置	校	0	5

〈主な取り組み〉

- 夏と冬のクリーン作戦を継続して実施していく中で、子どもたちへ環境美化の意識を育んでいきます。

- 2050 年脱炭素社会の実現に向け、地域資源を最大限活用した再生可能エネルギーを導入し、二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを行います。
- 持続可能なまちとして未来に引き継ぐため、クールチョイスの啓発など、多方面にわたり研修、検討、周知し、町全体で取り組みを行います。
- 町内小中学校及び神崎高校を対象にモデル校を指定し、充実した環境教育を実践します。
- ゼロカーボンなまち宣言の一環として公用車の更新に合わせた電気自動車の導入や、充電設備の設置検討を進めます。

(3) ゴミの減量化

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
コンポストの補助件数（累計）	件	277	342
可燃ゴミの排出量	t	1,467 (2022年度)	1,358
うち生ゴミの排出量	t	531 (2022年度)	492
レジ袋の使用削減割合	%	86.2 (2022年度)	95.0

〈主な取り組み〉

- コンポスト補助制度により生ゴミ処理器の普及・啓発を継続実施します。
- 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行います。
- レジ袋削減のために引き続き取り組みを展開していきます。
- 西播磨県民局環境課、福崎警察署、その他関係機関との連携を密にし、不法投棄物をなくします。
- 老人クラブ、子ども会、各種団体へ資源ゴミの集団回収を働きかけていきます。
- 新クリーンセンター稼働開始（令和10（2028）年4月～）に向け、ごみの分別区分、粗大ごみの収集など神崎郡3町での施設運営に係るごみ処理体制のすり合わせを行い、さらなるゴミの減量化に繋げていきます。

関連個別計画	◆神河町下水道統廃合計画 ◆神河町水道事業経営戦略 ◆神河町地球温暖化対策計画（事務事業編） ◆神河町地球温暖化対策計画（区域施策編） ◆神河町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
2050 神河将来ビジョン	《まち全体のめざす姿》 変らない風景を未来の世代へ

～基本目標3 美しく安全なまちを築く～

3 地域情報基盤

－実現を目指す将来像－

ネット環境が整ったまち
都会的なデスクワークが自然の中でできるまち

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



(1) IT環境等の向上

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
インターネットが快適に利用できると思う人の割合	%	54.9	76.0
CATVが導入されて良かったと思う人の割合	%	70.2	80.0

〈主な取り組み〉

- インターネットについては、混雑度合、速度低下の状況を常に収集しながら、適時に再度の速度改善を行っていきます。
- 「早くなっていない」という加入者様への環境改善の対応（加入者様宅に出向き、原因を追及し、改善策を提案するなど）のサービスを検討します。
- 視聴者に飽きられないように、番組のリニューアルと、町内の話題、情報が分かりやすく伝えられる番組制作に努め、CATVのコミュニティチャンネル（11 チャンネル）の充実を図ります。

2050
神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》
1. 自分らしい暮らし方を選ぶまち



～基本目標3 美しく安全なまちを築く～

4 防災

－実現を目指す将来像－

消防団が充実・強化されたまち

安心できるまち

強力な自助・公助・共助の確立したまち

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を



(1) 災害に強いまちづくり

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
フェニックス共済加入割合	%	26.1 (2022年度)	30.0
住宅耐震診断実施件数(累計)	件	52 (2022年度)	73

〈主な取り組み〉

- 各家庭における災害被害に対する備えのため、フェニックス共済への加入促進を図ります。
- 住民の防災に対する意識をさらに高め、耐震診断・耐震改修の重要性を啓発していきます。
- 職員全体の防災訓練等を実施するなど、災害時での応急対応が迅速かつ的確に行える防災態勢の確立を目指します。

(2) 災害に強い森づくり

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
年間間伐施業面積	ha	230 (見込み)	250
山間地域で安心して生活できると思う人の割合	%	35.0	35.5
治山・山林出水対策事業(危険木除去)実施件数	件/年	12 (見込み)	12

〈主な取り組み〉

- 森林所有者等への事業制度説明、啓発を行います。
- 県民緑税事業と併せて、町民への事業啓発を行います。
- 森林組合への適正施業、年間施業量の確保、森林経営計画策定推進の指導を行います。

- 財産区や生産森林組合等の大規模所有者への経営委託契約締結推進の啓発を行います。
- 経営計画の策定が困難で造林補助金を受けられない区域でも間伐、作業道開設ができる町単独補助制度について、森林環境譲与税を活用して拡充し、引き続き推進します。
- 治山・山林出水対策事業として、民家裏山防災対策及び危険木除去を推進します。
- 森林環境譲与税を活用し、町経営管理事業による条件不利地間伐を、計画的、積極的に推進します。
- 兵庫県に砂防事業、治山事業、河川改修等の要望を行います。
- 針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業を継続して進めます。

(3) 地域の防災体制の強化

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
災害発生時の避難場所や避難経路を知っている世帯の割合	%	73.1	80.0
避難行動要支援者の参画する訓練の実施地区数(累計)	地区	8 (2022年度)	26
非常用持ち出し袋の備え付け世帯数の割合	%	35.3	50.0

〈主な取り組み〉

- 『まず自分の命を守り、次に周りの人を助け、さらに地域に貢献する』という町民意識を高めます。
- 定期的に各区で防災会議を開催して避難経路の確認等を行い、町民全体の防災意識の高揚と具体的な取り組み体制の強化を図ります。
- 自主防災かみかわとの緊密な連携の下、防災講演会や防災訓練等を通じて住民の防災意識を常に高めていきます。
- 災害発生に備え、各家庭での非常用持ち出し袋の備え付けについて、啓発を図ります。
- 町指定避難所看板に読み仮名を付けるなど、子どもにもわかりやすい看板設置を検討します。
- 災害時には自主防災組織や社会福祉協議会（ボランティアセンター）と連携し、迅速な支援に努めます。
- 避難の際に何らかの支援が必要な方に対し、本人等からの申請をもとに「避難行動要支援者名簿」並びに「個別避難計画」を作成し、災害時に迅速に支援ができるよう、自主防災組織、消防団等、関係機関で情報共有します。
- 要配慮者本人の意思や必要とする配慮、心身の状況等を確認しながら、支援体制を構築することを目的に、避難行動要支援者本人が参画する訓練を実施します。
- 住民向けには、防災行政無線システムによる迅速、正確な情報提供と、災害対策本部における防災情報システムを利用した情報伝達及び収集の向上に努めます。
- 災害時要配慮者支援ネットワーク会議を設置し、地域の自主防災組織や消防団、民生委員をはじめ、社会福祉協議会や福祉団体、福祉関係施設とともに、日頃の備えと災害発生時の対応のあり方を検討し、災害時における要配慮者の支援体制の構築に取り組みます。
- 大規模災害時で指定避難所を運営する際に必要な防災備蓄用品の確保に努めます。
- いずみ会と連携し、非常時に簡単に衛生的に調理できる「パックスッキング」の普及啓発に取り組みます。

関連個別計画

- ◆神河町耐震改修促進計画
- ◆神河町地域防災計画
- ◆神河町水防計画
- ◆神河町森林整備計画
- ◆神河町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
- ◆神河町障害福祉計画・障害児福祉計画

2050
神河将来ビジョン

《まち全体のめざす姿》
変らない風景を未来の世代へ
《まちづくりの分野別のめざす姿》
4. 安全・安心が持続するまち



～基本目標3 美しく安全なまちを築く～

5 防犯・交通安全

—実現を目指す将来像—
犯罪のないまち
交通事故が発生しないまち

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

16 平和と公正を
すべての人に



(1) 地域の安全

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
交通事故件数(人身事故)	件	17 (2022年度)	12
学校安全ボランティアなど、子どもたちを見守る人(家)の数	件	409 (2022年度)	450

〈主な取り組み〉

- 警察、関係団体と連携し、防犯パトロールを年10回以上実施します。
- 交通安全運動及び事故防止運動に合わせて年4回の街頭啓発や町内小学生・幼稚園児を対象に各3回の交通安全教室、また、要望に基づき、各集落単位でシルバー交通安全教室を実施します。
- 防犯カメラの設置と防犯灯のLED化などにより、防犯対策を強化します。
- 学校登校時における交通立番、下校時の見守り活動をさらに拡充していきます。
- 必要な個所にカーブミラー、ガードレール等の交通安全設備を設置します。
- 公安委員会に対して交通規制等の要望を行い、安全対策を推進します。

2050
神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》
4. 安全・安心が持続するまち



～基本目標4 人が行き交い、出会うまちを創造する～ I 土地利用

－実現を目指す将来像－

自然（川、木など）を活かした賑わいのある駅前空間があるまち
住宅を取得しやすいまち
中心部にいろいろな機能の集約されたまち

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



(1) 魅力的な土地利用の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
住宅分譲地数	戸	148	163
町内のJR3駅・道の駅・川の駅を拠点とした賑わいづくり回数	回	9	14

〈主な取り組み〉

- 民間による遊休地への宅地分譲地開発や賃貸住宅の新規誘致を促進します。また、町有地を活用した住環境整備を検討します。
- 新設した宅地開発支援事業補助金の周知を行い、民間活力を取入れた宅地開発を促進します。
- 町内のJR3駅（新野・寺前・長谷駅）、道の駅「銀の馬車道・神河」、川の駅を拠点とした賑わいづくりに努めます。
- 中心部にいろいろな機能を集約するとともに、山間地についても魅力的な土地利用の推進を図ります。
- 土地利用計画に基づき、各地域・区域の特性を活用した土地利用を推進します。

(2) 地籍調査の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
地籍調査（山林部）の実施済み面積率	%	49.80	81.62

〈主な取り組み〉

- 個人財産の保護、経済活動の促進のため、地籍調査を推進します。
- 現地調査時に設置した境界杭と基準点杭の保護の重要性を周知します。
- 地籍調査（山林部）の早期調査完了を目指し、補助事業を有効に活用します。
- 現地調査完了は令和10（2028）年度とし、令和13（2031）年度の登記完了を目指します。

関連個別計画

◆神河町土地利用計画

◆神河町山林部地籍調査実施計画

2050
神河将来ビジョン

《まち全体のめざす姿》

変らない風景を未来の世代へ

《まちづくりの分野別のめざす姿》

1. 自分らしい暮らし方を選ぶまち



～基本目標4 人が行き交い、出会うまちを創造する～ 2 道路・交通

ー実現を目指す将来像ー
外出できる手段があるまち
交通の便がよいまち
5つの谷が効率よく循環できるまち

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

11 住み続けられる
まちづくりを



(1) 地域公共交通の向上

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
町内の移動にバスを利用している人の割合	%	5.2 (2022年度)	5.0
公共バスの利用者数	人	200,014 (2022年度)	190,000
公共交通が便利になったと思う人の割合	%	7.0	30.0

〈主な取り組み〉

- 高齢者、障がい者や自動車免許を持たない人などの移動手段としてコミュニティバスを運行する一方で、実施中のデマンド交通の根本的な実施方法も含め、全町的な取り組みについても引き続き検討を行います。
- 町民・利用者ニーズに即した公共交通体系の検討を行います。
- 『乗って残そう、みんなの公共交通』を合言葉に住民総ぐるみで取り組みます。
- JR播但線のさらなる利用促進と利便性の向上に繋げるために各種補助事業等を実施するとともに、沿線市町との連携を図る取り組みを進めます。
- 観光施設、公共施設への公共交通利用を推進するための情報を発信していきます。
- コミュニティバスの運行時間に合わせた会議時間を設定していきます。

(2) 道路網の整備

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
道路が整備されて良くなったと思う人の割合	%	61.7	65.0
町道舗装率	%	94.2	95.0

〈主な取り組み〉

○国及び県に対し、国道・県道の社会基盤整備プログラムに沿った整備の推進を要望し、早期の実現を目指します。

○生活道路である町道については、車両が安全に通行できるよう改良・整備を引き続き実施します。

関連個別計画

◆神河町地域公共交通計画

2050
神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》
1. 自分らしい暮らし方を選べるまち



～基本目標4 人が行き交い、出会うまちを創造する～

3 交流

－実現を目指す将来像－

高齢者と子どもがあたたかくふれあえるまち
人との交流が盛んなまち
国際的なまち



(1) 地域における交流の促進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
かみかわ夏まつりへの参加者数	人	8,000	6,000

〈主な取り組み〉

○町全体の活性化を図るとともに、町外からの来場者にも楽しんでもらえる『かみかわ夏まつり』を実施していきます。

(2) 出会いと交流の拡大

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
婚活事業による成婚数(累計)	件	13	15

〈主な取り組み〉

- 婚活イベントを実施し、独身男女の出会いの場を提供します。
- ひょうご出会いサポート事業の会員登録を促進し、お見合いの機会を提供します。
- 縁結び相談員による婚活相談窓口を定期的に実施します。
- 地域おこし協力隊員を中心に在住・在勤外国人の生活支援を行い、地域との交流を図るとともに国際交流を推進します。

関連個別計画

◆神河町地域創生総合戦略

2050

神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》

7. 温かい交流があふれるまち

～基本目標4 人が行き交い、出会うまちを創造する～

4 定住促進

－実現を目指す将来像－

神河町で育った子が都会に出ても帰ってきたいと思うまち
働き場所があるまち
若者世代が移住・定住できるまち

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



(1) 町への移住促進及び就労機会の拡大

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
空き家バンク成約件数(累計)	件	204	250
町内事業所数	事業所	557 (2021年度)	560

〈主な取り組み〉

- かみかわ移住定住サポートセンターをはじめ関係団体と連携し、空き家バンクの登録促進・事前啓発に取り組めます。
- 民間企業と連携し、空き家等の利活用を促進します。
- 定住促進のための情報収集と情報発信に努めます。
- 住宅・仕事・子育て環境を整え、UIターン者の移住・定住を促進します。
- 家賃補助や住宅の新築・購入・リフォーム支援の継続に努め、若者世帯の移住・定住を推進します。
- 移住・定住者の住宅確保のため、民間賃貸住宅や空き家について、住宅セーフティネット制度による住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅としての登録を促進します。
- 若者向け賃貸住宅の整備に取り組めます。
- 近隣市町を含めた雇用情報の提供により、移住・定住を促進します。
- コミュニティビジネスに対する支援を行い、地域課題の解決と創業を促進します。
- 外国人労働者が安心して生活できるよう相談できる環境づくりに取り組めます。

関連個別計画

◆神河町地域創生総合戦略

2050
神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》

1. 自分らしい暮らし方を選べるまち
7. 温かい交流があふれるまち

～基本目標5 魅力と活力の産業を育てる～ Ⅰ 農林水産業

－実現を目指す将来像－

農業や林業で生活の成り立つまち
神河町の特産品を使って、町内で年配の人も若い人も働けるまち

2 飢餓を
ゼロに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



(Ⅰ) 農林水産業の振興

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
耕作放棄地の面積	ha	1.6 (見込み)	0.0
担い手への農地の集積率	%	59.8 (見込み)	65.0
農業を担う認定新規就農者の育成	人	1	2
集落営農組織の法人化	組織	10 (見込み)	12
農業産出額(地域経済分析システム)	円/経営体	210 (2020 年度)	250 (2025年度)
中はりま森林組合の林業技術者数	人	29 (見込み)	35

〈主な取り組み〉

- 農地の適正管理に対する啓発活動及びパトロールを実施します。また、耕作放棄地の発生防止及び解消に努めるとともに、担い手への農地の流動化を図ります。
- 地域計画の策定に係る話し合いを行い、それぞれの地域にあった農地の利用集積、担い手の育成を行い、農地を守ります。
- 令和5年度から令和6年度に町内全7ブロックごとの地域計画を作成することで、守るべき農地を明確にし集約することで保全と有効活用を進めます。
- ゆず、お茶、自然薯の生産高の増については各組合や生産者との連携を深め、特産品としてPRしていきます。
- 農産物の有機栽培については、引き続き、有機農業教室等により研究していきます。
- 商談会等の情報を提供し、販売農家が出展できるよう支援します。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業等を積極的に活用した防護柵等の整備を進め、鳥獣害の抑制を行い、また、維持管理についても適正に行われるよう指導していきます。

- 轟(ごう)音玉研修会など鳥獣被害対策の研修会を行い、地域の理解を深め、主体的に被害防止活動ができるように方向付けを行います。
- 道の駅「銀の馬車道・神河」の利用率向上のため、道の駅運営協議会と協議して施設整備及び更新を行います。
- 道の駅「銀の馬車道・神河」の直売所や学校給食等への野菜の出荷量を増やし、地産地消、地産他消を推進します。また、そのシステムも構築します。
- 安全性、通行性の向上した林道の路網整備を森林組合、所有者と連携を取り推進します。
- 森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、林業従事者の確保対策、木材の利用促進等に取り組みます。
- 成熟した森林資源の有効活用を図るため、主伐への誘導と間伐の促進に取り組みます。
- 健全な森林景観の形成、林産物を活用した都市住民との交流を促進します。
- 良好な河川環境の維持に不可欠な町内の漁業組合や遊漁振興団体等の事業の継続と、内水面漁業の振興を支援します。
- ミツマタ・センダンを活用した林業推進を図ります。

関連個別計画

- ◆神河町農業水田ビジョン
- ◆神河町農業振興地域整備計画
- ◆神河町森林整備計画
- ◆神河町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

2050 神河将来ビジョン

- 《まち全体のめざす姿》
- 変らない風景を未来の世代へ
- 《まちづくりの分野別のめざす姿》
- 5. 魅力と活力あふれる産業があるまち



～基本目標5 魅力と活力の産業を育てる～

2 商工業

－実現を目指す将来像－

個人事業者と大型店舗が共存できるまち
地域資源を活かした企業誘致ができるまち

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



(1) 商工業の振興

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
街なか・交流ゾーン内の商店数	店	101 (2021 年度)	130
買い物が便利だと感じる人の割合	%	49.9	60.0

〈主な取り組み〉

- 商店街の活性化に向けた活動支援や、イベントの実施支援を行います。
- 商業サービス施設へのアクセスとして、コミュニティバスやデマンド型交通の利便性の向上を図り、買物弱者、高齢者の支援に努めます。
- 町内直売所等へ出荷する農家の確保及びシステムの構築について、検討します。
- 町内での買い物促進を図る活動支援や実施支援を行います。
- かみかわハートフル商品券の取り組みを継続します。
- 「地域 Pay」など地域内で利用できる各種商品券や地域通貨など、地域でのキャッシュレス化を検討します。

(2) 企業誘致と新規創業支援等

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
町内創業件数(累計)	件	29	55
工業団地等進出企業内の就業人口	人	369	480

〈主な取り組み〉

- 商工会、町内金融機関と連携し、町内での創業、起業及び事業拡大等の支援を行います。
- 新規創業に向けた空き家の利活用支援に関する情報提供・相談対応に取り組みます。
- 企業誘致及び雇用促進条例による地区指定を進め、企業を誘致しやすい環境を整えます。
- 企業誘致のための土地情報の収集や情報発信を行います。

- 地域未来投資促進法による基本計画を策定し、地域経済牽引事業者の誘致を進めます。
- 豊富な水資源等を活用した飲料製造業、食料品製造業の誘致を進めます。
- 地域資源を活かした観光関連企業や自然を活かした観光レジャー施設の誘致を進めます。
- アクセス道路の利便性を活かした物流関連企業や商業施設等の誘致を進めます。
- 町内の特産物等を活用した農林産物の生産加工関連企業の誘致を進めます。
- 町内資源を活用した商品開発に対する支援を行います。

**2050
神河将来ビジョン**

《まち全体のめざす姿》

変らない風景を未来の世代へ

《まちづくりの分野別のめざす姿》

5. 魅力と活力あふれる産業があるまち



～基本目標5 魅力と活力の産業を育てる～

3 観光

－実現を目指す将来像－

観光客に行ってみたいと思ってもらえるまち
観光・サービス業の充実したまち

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



2 飢餓を
ゼロに



15 陸の豊かさも
守ろう



(1) 観光の振興

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
町内の観光施設入込客数	人	731,065 (2022年度)	1,000,000
スキー場入込客数	人	63,723 (2022年度)	60,000
道の駅入込客数	人	149,000 (見込み)	150,000
神河町での宿泊者数	人	52,402 (2022年度)	53,000

〈主な取り組み〉

- コロナ禍におけるアウトドアブームによる来客者の維持に努めます。
- 観光現場の状況把握に努め、各施設と調整を図りながら、観光施設入込客数の増加につながる支援、施策を実施します。
- 積極的な観光振興を図るため、観光協会や商工会と連携を図り、地域活性につながる新たな施策や取り組みに向けて研究、検討を行います。
- 観光ボランティアガイドを増加、充実していくため、魅力的な研修会や交流会の開催支援をします。
- 各観光施設と連携し、施設の特性を活かしたプログラム開発(例:食・運動・健康が連動した滞在型のもの)に努めます。
- 日本遺産「播但貫く 銀の馬車道・鉱石の道」をキーワードとした、播但沿線市町との連携を深めます。
- 日本遺産「播但貫く 銀の馬車道・鉱石の道」沿いの歴史文化資源(現存する銀の馬車道周辺・中村・栗賀町歴史的景観形成地区など)を観光交流資源として取り組む事業展開を行います。
- 外国人観光客の受入環境を整えるとともに、インバウンド向けPR及び情報発信に努めます。

(2) 観光情報の提供とネットワーク化

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
かみかわ観光ナビホームページアクセス数（ページビュー件数）	回/年	336,810 (2022年度)	500,000
旅行会社に紹介できる町内観光ポイント（ルート）の数	ポイント	20	25

〈主な取り組み〉

- ホームページやSNSにより、旬で魅力的な情報発信を積極的に行い、アクセス数及び観光入込数の増加に努めます。
- 町内観光施設・団体と連携を図りながら情報共有し、観光客のニーズにあった情報提供やサービスに努めます。
- 観光交流センターを中心に観光インフォメーションの充実に努めます。
- 観光ポイントのひとつとして、銀の馬車道のほか、旧難波酒造、竹内家住宅をはじめ、銀の馬車道沿線の古民家の活用及び整備を進めます。
- 観光パンフレットやSNSの充実を図り、観光客のニーズにあった情報発信に努めます。
- 丁寧な対応やリリースによりメディアを活用した情報発信に努めます。

関連個別計画

◆神河町観光施設保全活用整備計画

2050 神河将来ビジョン

《まち全体のめざす姿》
変らない風景を未来の世代へ
《まちづくりの分野別のめざす姿》
5. 魅力と活力あふれる産業があるまち
7. 温かい交流があふれるまち



～基本目標6 安定した持続可能なまちを実現する～ 人権

－実現を目指す将来像－ 誰もが人として尊重されるまち



(1) 人権意識の啓発・向上

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
神河町の一人ひとりの人権が尊重され、守られていると感じている住民の割合	%	62.1	80.0
神河町に住んで良かった、生まれてよかったと感じる住民の割合	%	75.2	80.0
地区別人権教室の参加者数	人	578 (2022年度)	1,200

〈主な取り組み〉

- 毎月 11 日は「人権をたしかめる日」の啓発チラシ、告知放送でのPR活動を推進するとともに、地区別人権教室、講演会等をさらに魅力あるものにします。
- まちづくりの将来像である「ハートがふれあう住民自治のまち」を充実させるため、住民の声を吸い上げる取り組みを推進します。
- いじめ、DVなどを発生させない豊かな人間関係や環境をつくり、問題が発生したときは速やかに学校をはじめ関係団体等が連携し解決に努めます。

(2) 男女共同参画の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
男女共同参画社会実現に向けた啓発講座等のイベント実施回数	回	5	5
行政委員における女性登用の割合	%	23.1	35.0

〈主な取り組み〉

- 男女共同参画社会実現に向けた啓発講座やイベントを継続実施します。
- 行政委員への女性登用を積極的に進めます。

関連個別計画

- ◆かみかわ教育創造プラン
- ◆神河町男女共同参画推進計画

2050
神河将来ビジョン

- 《まちづくりの分野別のめざす姿》
- 6. 世界で活躍できる人が育つまち
 - 7. 温かい交流があふれるまち



～基本目標6 安定した持続可能なまちを実現する～ 2 住民参画

－実現を目指す将来像－

老若男女が共助の気持ちを持てるまち

1 貧困を
なくそう



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



16 平和と公正を
すべての人に



(1) 住民参画の推進

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
集落別懇談会等の参加者数	人	106	110
集落別懇談会等へ参加して良かったと思う人の割合	%	68.8	80.0

〈主な取り組み〉

- 意見交換の場が必要という意見が多いが、1/4は「そう思わない」とのアンケート結果であることから、懇談会の内容の検討を行い、充実（毎年テーマを定める等）とさらに幅広い年代との対話の機会を増やします。
- 区長会の中で十分な意見交換ができるように支援するとともに、地域の課題・テーマに応じた研修を継続して開催します。また、様々な機関が開催する各種研修への参加機会を提供します。
- 住民の声を聴く中からまちづくりの点検と課題の解決に向けて住民満足度を高める取り組みに結び付けます。
- 行政委員への若者の登用を積極的に進めます。
- 行政と住民の協働を推進し、持続的・安定的な地域づくりに努めます。
- 各選挙の際、高齢者や障がい者が投票に行きやすい環境を整えるため、コミュニティバスの無料化及び投票所への送迎サービスの取り組みを引き続き実施します。

2050

神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》

7. 温かい交流があふれるまち

～基本目標6 安定した持続可能なまちを実現する～

3 コミュニティ

－実現を目指す将来像－

ほどよいご近所づきあいができるまち
地域ごとにイベントがたくさんあるまち

1 貧困を
なくそう

17 パートナースhipで
目標を達成しよう

16 平和と公正を
すべての人に



(1) 身近な地域づくり

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
NPOの数(累計)	件	4 (2022年度)	6
各自治区が主催するイベントの数	件	ほぼ維持 している	ほぼ維持 させる

〈主な取り組み〉

- 集落の自主性を尊重しながらも、集落を超えた地域づくり活動を支援するため、地域自治協議会の設立・活動支援を行い、地域課題の解決に向けた取り組みを推進します。
- 集落づくりや地域づくり活動を、CATVやSNS、新聞などのメディアを通じて発信するとともに、地域の主体的な活動が広がるよう「ハートがふれあう地域づくり活動補助金」の啓発を行います。
- 町内で活動するNPOの数が増えるよう、関係機関と連携し情報提供や設立手続の支援を行います。

関連個別計画

◆神河町地域創生総合戦略

2050

神河将来ビジョン

《まちづくりの分野別のめざす姿》

7. 温かい交流があふれるまち



～基本目標6 安定した持続可能なまちを実現する～ 4 行財政

－実現を目指す将来像－

計画的かつ効率的な行財政運営のまち

16 平和と公正を
すべての人に



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



(1) 町職員の資質向上

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
1年間に研修を受ける職員の率	%	76.2 (見込み)	90.0

〈主な取り組み〉

- 計画的に研修参加できる職場環境づくりに努めます。また、職員が外部機関等の研修に積極的に参加することで、幅広い視点を持った優秀な人材に育ち、より住民サービスを充実させることができるよう努めます。
- 住民とのコミュニケーションの促進に努めます。
- 地域行事に主体的に参加します。

(2) 持続的・安定的な地域運営

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
地域課題を解決するため兵庫県立大学等の外部団体と連携して行った取り組み数	件	3	5
個人番号カードの取得率	%	76.4 (2022年度)	100.0
各種証明書のコンビニでの交付件数	件	1,210 (2022年度)	1,500
町税等のコンビニ収納の利用件数	件	7,736 (2022年度)	7,000

〈主な取り組み〉

- 大学と地域とが連携し、地域課題を解決する取り組みを行うとともに、学生や教員の研究の場としてフィールドを提供し、その成果をまちづくりに活かしていきます。
- 第2次神河町長期総合計画に基づき、令和元(2019)年度から10年間の町行政を推進します。
- 個人番号カードの利活用を検討し、カードの取得についてPRします。

- 各種証明書のコンビニ交付件数及び町税等のコンビニ収納の利用件数を増加させます。
- 口座振替の推進と共に、コンビニ交付及びコンビニ収納のPRに努めます。

(3) 健全な財政運営

目標指標	単位	実績値	目標値
		2023 年度	2028 年度
経常収支比率	%	89.9 (2022年度)	92.0
実質公債費比率	%	11.7 (2022年度)	16.7
町税の収納率(現年・過年)	%	95.9 (2022年度)	96.8

〈主な取り組み〉

- 神河町公共施設等総合管理計画及び神河町行財政改革大綱に基づく行財政改革実施計画を確実に実行し、健全化判断比率に留意した財政運営に取り組みます。また、今後の少子高齢化や社会情勢の変化に備え、計画的で「持続可能」な財政運営を目指します。
- 広報紙やホームページを活用した分かりやすい財政状況の公表を行います。また、財務諸表に基づく他団体との比較による財務分析の作成、公表についても検討を進めていきます。
- 神河町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持管理に努めます。
- 徴収強化月間を設け、徴収強化を図るとともに、組織的な徴収に取り組みます。また、税等滞納整理対策委員会を通じて、上下水道使用料・給食費・保育料・CATV使用料等、税以外も含めた収納率向上に取り組みます。
- 税の公平性の観点から、近隣市町・県と共同し滞納整理を行います。将来的には、広域的な取り組みや外部委託についても検討します。
- 公用車のメンテナンスや適正な維持管理を講じ、長寿命化を図り大切に使用します。また更新計画により、環境にやさしい車両の購入を更に進め、経費節減を行っていきます。
- 職員の採用は役場の将来を考え、年齢バランスに配慮した採用を行います。
- 基本目標1から基本目標6に掲げる後期基本計画の主な取り組みについては、町の将来財政を十分勘案した上で実施していきます。なお、実施計画の推進についても同様に進めていきます。

関連個別計画

- ◆神河町公共施設等総合管理計画
- ◆神河町公共施設個別管理計画